



經濟產業省
四国經濟産業局

海外展開支援施策集（四国版）



令和8年（2026年）5月
經濟産業省 四国經濟産業局

1. はじめに

○本資料の位置づけについて

- 四国経済産業局では、経済産業省および関係機関等において、主な海外展開支援施策についてとりまとめました。

(留意点)

本資料は、当省の予算事業および、当局と関係する支援機関等の事業のうち、海外展開を検討する四国域内企業の個別具体的な支援に資すると思われる施策(関係機関の相談事業等は除く)について、当局において抽出・整理したものです。詳細についてはリンク先等から必ず内容をご確認いただきますよう、お願いいたします。

○掲載されている施策の機関について

- 随時、追加・修正していく予定ですが、現時点(令和8年5月)において以下の機関の施策を掲載しております。

①経済産業省(四国経済産業局)、②日本貿易振興機構(JETRO)、③中小企業基盤整備機構(中小機構)四国本部、④国際協力機構(JICA)四国センター

2. 目次（海外展開支援施策）

○経済産業省（四国経済産業局）

- ①日本の食輸出1万者支援プログラム
- ②新規輸出1万者支援プログラム
- ③小規模事業者持続化補助金〈一般型〉
- ④新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

○日本貿易振興機構（JETRO）

- ⑤新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援
- ⑥中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
- ⑦海外コーディネーター（農林水産・食品分野）による輸出相談サービス
- ⑧貿易投資相談
- ⑨展示会・商談会への出展支援
- ⑩ジェットロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ “Japan Street”
- ⑪スタートアップ支援 1) グローバル・アクセラレーション・ハブ
2) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム
- ⑫高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援

○中小企業基盤整備機構（中小機構）四国本部

- ⑬海外展開ハンズオン支援事業
- ⑭J-GoodTech（ジェグテック）

○国際協力機構（JICA）四国センター

- ⑮中小企業・SDGsビジネス支援事業〈ニーズ確認調査〉
- ⑯中小企業・SDGsビジネス支援事業〈ビジネス化実証事業〉

3. 海外展開支援施策（一覽）

○経済産業省（四国経済産業局）

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
①	<p>日本の食輸出1万者支援プログラム</p> <p>経済産業省、中小企業庁、農林水産省、JETRO及び中小機構が一体となり、農林水産物・食品のより一層の輸出拡大の取り組みを支援します。</p>	中堅・中小企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトから登録いただければ、農林水産物・食品の輸出拡大に関わる各種施策、相談窓口をご案内いたします。（補助、マッチング等） 	日本の食輸出1万者支援事務局 お問い合わせフォーム	事務局webサイト
②	<p>新規輸出1万者支援プログラム</p> <p>経済産業省、中小企業庁、JETRO、中小機構が一体となり、各事業者に適した海外展開支援策を提案します。</p>	中堅・中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトから登録いただければ、JETROから折り返し連絡して個別にカウンセリングを行い、各事業者に適した海外展開支援策を提案します。（補助、マッチング等） ・既に輸出を行っている企業でも、新規の輸出先開拓や商品開発などの相談にも応じられます。 	新規輸出1万者支援事務局 03-3582-4937 受付時間：平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日、年末年始除く）	事務局webサイト
③	<p>小規模事業者持続化補助金＜一般型＞</p> <p>持続的な経営に向けた経営計画に基づく、販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化（生産性向上）の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。</p>	小規模事業者等	<p><対象経費> 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費等</p> <p><補助上限額> 通常枠：50万円 特別枠： インボイス特例 50万円上乘せ 賃金引上げ特例 150万円上乘せ</p>	<p>（①商工会の管轄地域） 全国商工会連合会 小規模事業者持続化補助金事務局</p> <p>（②商工会議所の管轄地域） 日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局</p>	<p>①事務局webサイト</p> <p>②事務局webサイト</p>

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
④	<p>新事業進出・ものづくり商業サービス補助金</p> <p>技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援します。</p>	中小企業等	<p>※カッコ内は大幅賃上げを行う場合</p> <p>【革新的製品・サービス枠】</p> <p><補助上限額></p> <p>5人以下 750万円 (850万円)</p> <p>6～20人 1,000万円 (1,250万円)</p> <p>21～50人 1,500万円 (2,500万円)</p> <p>51人以上 2,500万円 (3,500万円)</p> <p><補助率></p> <p>1/2、小規模・再生2/3</p> <p>※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ (小規模・再生事業者は除く。)</p> <p>【新事業進出枠、グローバル枠】</p> <p><補助上限額></p> <p>20人以下 2,500万円 (3,000万円)</p> <p>21～50人 4,000万円 (5,000万円)</p> <p>51～100人 5,500万円 (7,000万円)</p> <p>101人以上 7,000万円 (9,000万円)</p> <p><補助率></p> <p>○新事業進出枠 1/2</p> <p>※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ</p> <p>○グローバル枠 2/3</p>	未定	未定

○日本貿易振興機構(JETRO)

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
⑤	<p>新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援</p> <p>海外ビジネスに精通した専門家（パートナー）が、継続的な支援面談・海外出張同行を通じて、海外展開の計画策定支援から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援まで一貫して支援します。</p>	中堅・中小企業	<p>◇費用：無料</p> <p>※支援に当たっては審査があります。</p> <p>※お申し込み上限に達し次第、受付終了となります。</p>	日本貿易振興機構 (JETRO) 最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
⑥	<p>中小企業海外展開現地支援プラットフォーム</p> <p>現地在住のコーディネーターを配置し、日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関するご相談に対応します。</p>	中小企業	◇費用：無料 ※本サービスは、「国・地域」が限定されています。	日本貿易振興機構 (JETRO) 最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト
⑦	<p>海外コーディネーター（農林水産・食品分野）による輸出相談サービス</p> <p>農林水産・食品分野の専門家（海外コーディネーター）が、Eメール相談、ブリーフィングを無料で行います。 ※本サービスは、「国・地域」が限定されています。</p>	日本企業等	◇費用：無料 ※本サービスは、「国・地域」が限定されています。	日本貿易振興機構 (JETRO) 最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト
⑧	<p>貿易投資相談</p> <p>海外との輸出・輸入取引や海外進出のご相談に対して、アドバイザーがお応えします。</p>	日本企業等	◇費用：無料	日本貿易振興機構 (JETRO) 最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト
⑨	<p>展示会・商談会への出展支援</p> <p>国内外で開催される見本市・展示会を通じて日本企業のビジネスチャンスの拡大を支援します。</p>	日本企業等	◇費用：各展示会・商談会により異なります。	日本貿易振興機構 (JETRO) 最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
⑩	<p>ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ“Japan Street” JETROが招待した海外バイヤー（海外に販路を持つ国内のバイヤーを含む）専用のオンラインカタログサイト。バイヤーとの商談日程調整、オンライン商談への同席などをサポートします。</p>	日本企業	◇費用：無料	日本貿易振興機構（JETRO）最寄りの貿易情報センター	JETRO webサイト
⑪	<p>スタートアップ支援 1) グローバル・アクセラレーション・ハブ 日系スタートアップに対し、海外展開のためのメンタリングや現地パートナー候補・VC等の紹介、コワーキングスペースの提供等を行っています。</p> <p>2) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム 世界トップレベルのアクセラレーターによるエクイティ・フリー型のプログラムを提供します。</p>	スタートアップ	<p>1) グローバル・アクセラレーション・ハブ ◇費用：無料</p> <p>2) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム ◇費用：参加費は無料。 ※渡航費など自己負担があります。</p>	日本貿易振興機構（JETRO）最寄りの貿易情報センター	<p>1) JETRO webサイト</p> <p>2) JETRO webサイト</p>
⑫	<p>高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援 高度外国人材採用の計画策定の支援から採用活動、育成、定着まで、それぞれのステップで企業の皆様の支援を行います。</p>	日本企業	◇費用：無料	日本貿易振興機構（JETRO）各県貿易情報センター	JETRO webサイト

○中小企業基盤整備機構(中小機構)四国本部

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
⑭	<p>海外展開ハンズオン支援事業</p> <p>海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家があらゆるご相談に無料でお応えし、ハンズオンで支援します。オンラインでのアドバイスも可能です。</p>	中小企業・小規模企業者	<p><原則> 相談は何度でも無料</p> <p><現地調査へ同行する場合> 中小機構が海外現地での通訳や車両を手配し、その費用を負担します。企業様の負担は、自社の渡航費と宿泊代等になります。※利用には所定の審査がございます。</p>	<p>中小機構四国本部 支援推進課</p> <p>087-823-3220</p>	中小機構webサイト
⑮	<p>J-GoodTech (ジェグテック)</p> <p>優れた技術や製品を有する日本の中小企業を国内大手企業や海外企業につなぐマッチングサイトです。 国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるよう登録企業を支援します。</p>	中小企業	<p>◇費用： サイト登録・利用料は無料です。</p>	<p>中小機構四国本部 支援推進課</p> <p>087-823-3220</p>	事務局webサイト

○国際協力機構(JICA)四国センター

番号	事業名、事業概要	対象者	補助率、対象経費等	問い合わせ先	WEBリンク
①⑥	<p>中小企業・SDGsビジネス支援事業<ニーズ確認調査></p> <p>対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャンネル等）を検証します。（調査期間：上限12か月）</p>	<p>中小企業 中堅企業 中小企業団体 非営利法人</p>	<p>【上限額】 1件当たり1,500万円 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費</p> <p>地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能</p> <p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアドバイザー ・経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定 	<p>国際協力機構（JICA） 四国センター</p> <p>087-821-8824（代）</p>	<p>JICA webサイト</p>
①⑦	<p>中小企業・SDGsビジネス支援事業<ビジネス化実証事業></p> <p>製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。（調査期間：上限2年6か月）</p>	<p>中小企業 中堅企業 大企業 中小企業団体 非営利法人</p>	<p>【上限額】 1件当たり4,000万円 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材費（損料（借料）、送料）再委託費、本邦受入活動費</p> <p>地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能</p> <p>JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアドバイザー ・経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定 	<p>国際協力機構（JICA） 四国センター</p> <p>087-821-8824（代）</p>	<p>JICA webサイト</p>